

市民ネットワーク・のだ 通信

No.114

2015年4月

野田市議会議員

小室みえこ

野田市山崎2694 C-302

編集発行：市民ネットワーク・のだ 住所：野田市野田 312 Tel：7123-6981 Fax：7123-6982
http://www10.ocn.ne.jp/~nodanet/ Eメール shiminnetnoda@chorus.ocn.ne.jp

2015年度予算 市民生活に負担増！

反対！

社会保障と税の一体化を唱え、昨年4月より消費税が値上げされました。しかし、新年度の社会保障は充実どころか負担は増えるがサービスは縮小の予算です。

新制度として、「子ども子育て支援制度」「介護保険の要支援者向けの訪問通所介護が市町村事業に」「教育委員会体制の改革」が始まります。このような国の政策が自治体の運営や財政をより厳しくします。

◆**行き過ぎた行政改革がもたらす悪影響**
行政改革によって、職員が疲弊しています。新年度より、非常勤職員の雇用が一年雇用となり市の職員として働いても一年ごとに再度試験を受けることが求められます。経験と信頼関係の継続性が必要なのに、不安定な雇用の拡大は問題です。

◆**子どもの育ちの環境改善が必要**
学童保育の職員が加配されますが、第一学童と第二学童では児童数の不均衡が著しい状況です。児童一人あたりの面積が狭く限界を超えています。子どもたちにとって居心地の良い環境を優先すべきで、経済効率優先は問題を

残します。福祉（保育所・障がい者施設など）の分野を指管理理者制度の対象にするのは反対です。

◆健康や環境に配慮を

副反応が問題となっている子宮頸がん予防ワクチン接種については、これ以上の被害の拡大を防ぐ施策を早急に決断すべきです。

家庭ごみの減量化について具体的な取組みをすべき時期にきています。

◆大型土木工事より生活者優先を

鉄道高架事業に市負担2億8千万円が計上されています。生活道路や治水関連の対策を優先すべきです。

ハツ場ダムの経費が計上されており不要不急のダムの建設は税金の無駄使いであり環境上も問題です。

◆中央集権的な教育は問題

サタデースクールの検証を行わず、関係者の意見の吸い上げが不十分なまま土曜日授業が開始されました。

教育委員会の改革より、教育現場の改善を先行すべきです。子どもの貧困や虐待、いじめ対策としてもスクールソーシャルワーカーの配置を求めます。

◆国民健康保険特別会計予算

高い保険税が見直されず、広域化に向けた予算であり反対、介護保険特別会計は、負担が増える改革に反対です。

プレミアム付商品券で

地域消費喚起となるか？

「プレミアム付商品券」を発行する補正予算1億4千万円（国から）と8千万円（県から）が計上されました。1万円で1万3千円分の買い物が出来るというものです。野田市は別枠で多子世帯（中学3年生までの子どもが3人以上の世帯）対象の8千円で1万3千円の買い物ができる商品券を489万2千円（国から）で発行します。一見お得感がありますが、元手の1万円（または8千円）は必要です。（1万円分は、どの店舗でも利用が可能、3千円分は、小規模店に限られる）地域で商店を営む店舗においては、一時的に売り上げに結び付きますが、発行から半年の有効期限付きで、根本的な経済対策とは言えず税金の使われ方として納得できません。選挙に利用されるような一時的なバラマキ政策では所得の再分配にならないと考え反対しました。

何とも優しい施策です